

事務事業評価シート
(重点プロジェクト対象事業)
【令和4年度】

事務事業評価シート

1

1 事務事業の概要

事務事業名		感染症対策事業					
総合計	基本施策	01	健康づくりの推進			主管部課名	福祉保健部健康推進課
	施策	2	疾病予防対策の充実			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成16年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		市民生活や地域経済に及ぼす影響を最小とすることを目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、感染拡大防止のための取組を実施します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
住民接種実施計画の検証	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の類型（ ）
	回	実績	0					8
要因の具体的内容	新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則の改正を行うとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法による新型コロナウイルスワクチンの住民接種を行っていて、その実績をもとに来年度に住民接種実施計画を見直すこととした。							
図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の類型（ ）
	回	実績	0					8
要因の具体的内容	新型インフルエンザ等対策特別措置法による新型コロナウイルスワクチンの住民接種を行っており、訓練を行わなかったため。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析


	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		2,048,035,000				
決算見込額		1,608,955,042				
執行率		79%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染予防啓発用セット (リーフレット及びマスク) を配布 ・府中市医師会の運営するPCR検査センターまでの交通手段がない市民の搬送を実施 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発をすることができた。 ・感染対策をした陰圧車をリースするとともに、民間のタクシー会社に運転を委託し、府中市医師会の運営するPCR検査センターまでの交通手段がない市民の移動を支援 (搬送) することができた。 	
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策をした陰圧車をリースするとともに、民間のタクシー会社に運転を委託し、交通手段がない市民の検査機関までの移動を手段 (搬送) を確保した。 ・新型コロナウイルスワクチンの計画的な住民への接種を行った。 ・新型コロナ感染症対策として国や都が支給した感染防止備品を、今後の感染症対策用として備蓄した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン接種については、医師会の協力を得ながら、取り組むことができた。 ・通常事業が再開する中で、全市民対象のワクチン接種事業を継続して取り組むには、兼任業務では職員への業務負荷が高く、通常業務にも影響するため、専任の部署の設置が必要と考える。 ・集団接種会場の設置には、市民の交通利便性が高く、一定のスペースがあり、大規模な駐車スペースがあることなどを踏まえ検討する必要がある。 	
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。策定した各種計画等に基づく取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		介護保険サービス事業者の感染症対策事業					
総合計	基本施策	05	社会保障制度の充実			主管部課名	福祉保健部介護保険課
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成30年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		介護サービス事業所で感染症が発生した場合、国や都から示されている留意すべき対策などについて情報提供します。また、感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行います。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	計画値	事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言件数	113	計画値	113	113	113	113	113	要因の類型（ ）
	件	実績	293					3
要因の具体的内容	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の発生報告件数の増加により、令和3年度の基準値を超える実績となった。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- | | | |
|-----------|---------------------------|----------------------------------|
| （ ） 要因の類型 | 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| | 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| | 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| | 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		5,880,000				
決算見込額		2,842,490				
執行率		48%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所 8 事業所の利用者及び従事者 273 名に対して P C R 検査費用等を助成した。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、感染が発生した介護サービス事業者に対し P C R 検査等の費用を助成した。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
P C R 検査等を実施した事業者からの申請を受け、検査費用等の助成を引き続き実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のために P C R 検査費用等の助成を引き続き行う。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
実績額： 2,842,490円 対象人数：310人（職員：200人、利用者：110人） 申請事業所数：4 事業所		新型コロナウイルス感染症の発症が確認された介護保険サービス事業所において、利用者や職員に対して検査を行うことで、感染拡大の防止を図ることができた。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
P C R 検査費用等について、申請があった事業者に対して引き続き助成する。	引き続き P C R 検査費用等の助成を行うものの、新型コロナウイルス感染症に対する国や東京都の動きを注視しながら、今後について検討する。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、事業を継続し、引き続き国や東京都の動向を注視ながら対応する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

3

1 事務事業の概要

事務事業名		防災資材等整備事業					
総合計	基本施策	05	災害に強いまちづくりの推進			主管部課名	総務管理部防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	-	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		災害時における非常食などの備蓄品を定期的に購入するとともに、風水害時に必要となる資機材や感染症対策のための物品を拡充し、災害発生時の態勢を整備します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度		
市民に対する備蓄食料の割合	100	計画値	100	100	100	100	100	要因の類型（ ）
	%	実績	100					1
要因の具体的内容	前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。							
感染症対策物品の備蓄割合	100	計画値	100	100	100	100	100	要因の類型（ ）
	%	実績	100					1
要因の具体的内容	前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。							

- () 要因の類型
- | | |
|---|--|
| 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他 |
|---|--|

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		172,886,000				
決算見込額		170,006,690				
執行率		98%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
備蓄医療資材の入れ替え アルファ米等備蓄食料の入れ替え 災害対策服等防災用資材の整備 街頭消火器の整備		前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
備蓄医療資材の入れ替え アルファ米等備蓄食料の入れ替え 災害対策服等防災用資材の整備 街頭消火器の整備 ○防災資機材整理点検作業	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。 また、避難所における物資が以前に比べて大幅に増加していることから、資機材の整理点検を行い適正な備蓄物資の運用を行っていく。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
備蓄医療資材の入れ替え アルファ米等備蓄食料の入れ替え 災害対策服等防災用資材の整備 街頭消火器の整備 ○防災資機材整理点検作業		前年度同様、計画どおりに入替等を行なった。 また、避難所における物資が以前に比べて大幅に増加していることから、資機材の整理点検を行い、煩雑な避難所倉庫を整理したほか、資機材の稼働点検を実施し、適切な運用を図った。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
備蓄医療資材の入れ替え アルファ米等備蓄食料の入れ替え 災害対策服等防災用資材の整備 街頭消火器の整備	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	毎年度入替が必要な食料や資機材の備蓄品について、計画的に入替を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		防災意識啓発事業					
総合計	基本施策	05	災害に強いまちづくりの推進			主管部課名	総務管理部防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		「自主防災ふちゅう」の配布等により市民の防災意識の向上を図るとともに、文化センター圏域自主防災連絡会の活動促進や、当該連絡会が組織化されていない圏域における気運醸成を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
防災訓練の実施回数	59	計画値	70	80	90	100	100	要因の類型 ()
	回	実績	116					2,3
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことから、自治会等団体の活動が徐々に再開されたことにより、防災訓練の実施回数が増加した。							
防災知識講座の実施回数	6	計画値	10	12	14	15	15	要因の類型 ()
	回	実績	15					2,3
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことから、自治会等団体の活動が徐々に再開されたことにより、防災訓練の実施回数が増加した。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		39,000,000				
決算見込額		33,613,318				
執行率		86%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
合同水防訓練、総合防災訓練の実施 地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 普通救命講習の教材費助成 防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 防災知識講座の実施		これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図った。また、防災情報誌「自主防災ふちゅう」を発行し、市が強化した風水害対策をお知らせするとともに、市民一人ひとりが取り組むべき対策を周知した。
 A 重点化・拡大		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
合同水防訓練、総合防災訓練の実施 地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 普通救命講習の教材費助成 防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 防災知識講座の実施 ○新たな水害ハザードマップの作成、配布 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援	これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図る。また、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や府中市水害ハザードマップの作成、防災知識講座の開催をとおして、市民の防災知識の向上を図る。 加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を図り、活動を支援していく。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
合同水防訓練、総合防災訓練の実施 地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 普通救命講習の教材費助成 防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 防災知識講座の実施 ○新たな水害ハザードマップの作成、配布 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援		地域の訓練や防災講話への支援等を引き続き実施したほか、「自主防災ふちゅう」を作成することで、市民の防災意識の高揚を図った。また、水害ハザードマップを新たに作成・全戸配布し、令和元年東日本台風以降に再構築した市の水害対策及び水害時の避難行動について周知啓発した。 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた文化センター圏域自主防災連絡会の活動を再開し、連絡会の組織化を図るとともに、多摩川緊急治水対策プロジェクト説明会や防災イベントの実施などの支援を行った。
 A 重点化・拡大		R4年度評価に基づき見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
地域の防災活動への支援や防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行、防災知識講座等を引き続き行い、市民の防災知識の向上を図る。 また、市主催の総合防災訓練では、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、若年層への防災意識の啓発を図るとともに、文化センター圏域自主防災連絡会の活動を支援していく。	これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図る。また、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や防災知識講座の開催、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、市民の防災知識の向上を図る。 加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を図り、活動を支援していく。	

R6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	A
災害から市民の生命、身体、財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。また、文化センター圏域自主防災連絡会の活動を継続・発展させ、文化センター圏域を超えて情報交換できる機会を創設するなど、市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取り組んでいく。	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		災害時医療体制等整備事業					
総合計	基本施策	01	健康づくりの推進			主管部課名	福祉保健部健康推進課
	施策	3	地域医療体制の整備			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	令和元年度	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会と協働・連携し、災害時の医療体制を整備・強化します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
府中市緊急医療救護所運営マニュアルの検証	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の類型（ ）
	回	実績	1					1
要因の具体的内容	東京都の災害想定の見直しにより、被害想定の数値の見直しを行った。							
図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の類型（ ）
	回	実績	1					1
要因の具体的内容	東京都医師会の災害研修を踏まえ、災害発生からの応急救護所の通信連絡に関するシミュレーションを行った。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		0				
決算見込額		0				
執行率		#DIV/0!				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点連携病院に配備する備品や常備する医薬品についての検討 ・コロナ禍における災害拠点病院や避難所の開設に当たっての検討 ・薬事コーディネータの人員の検討 		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対面形式での会議・打合せが実施できなかった。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスや、都の被害想定の見直しに対応した緊急医療救護所開設マニュアルの改定 	災害時における医療体制の整備を進めるとともに、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直す。また、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関との連携を図る。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災危機管理課が策定中の災害対応業務マニュアルに取り込むこととして調整をした。 ・東京都医師会が実施した災害医療研修を踏まえ、防災危機管理課と課題の検討を行い、災害時の情報連絡体制が脆弱であることや災害時に拠点機能を有する場所との通信手段が確立していないこと、薬事医療コーディネーターや災害時の看護師の確保などが課題として挙げられた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急医療救護所開設運営マニュアルが災害対応業務マニュアルに取り込むこととなり、一体的な災害時対応として取り組みを進めることができるようになった。 ・防災危機管理課との課題の共有が図れたことから、今後は、関係機関を含めた具体的な対応の検討に進むことができる。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
防災危機管理課の「災害対応業務マニュアル」の策定に協力をする。 府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに見直しを行う。 保健センターに災害時に使用できる発電設備を設置する。	・災害時の医療体制の整備を進めるため、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直すとともに、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療機関との連携を図る。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルに基づく防災訓練等を実施し、その都度明らかになった課題等を反映の上、同マニュアルの随時見直しを行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

6

1 事務事業の概要

事務事業名		文化センターの老朽化対策事業					
総合計	基本施策	01	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主管部課名	市民協働推進部地域コミュニティ課
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和3年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		公共施設マネジメント推進プランに基づき、老朽化の著しい文化センターの改修や改築について検討を進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
老朽化対策事業に着手した文化センター-数	0	計画値	0	1	2	3	3	要因の類型（ ）
	か所/累計	実績	0					1
要因の具体的内容	文化センターのあり方に関する基本方針（以下、「基本方針」という。）を策定した。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		18,508,000				
決算見込額		11,516,467				
執行率		62%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
施設の劣化状況及び市民や利用者のニーズを調査し、今後のあり方を検討する附属機関を設置し開催した。 文化センターあり方検討協議会 開催3回		施設の劣化状況及び市民や利用者のニーズを把握したうえで、今後のあり方を検討する附属機関を開催することで、実態に即した議論ができた。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
文化センターあり方検討協議会を4回開催する。 基本方針を策定する。	文化センターあり方検討協議会の意見をまとめ、基本方針を策定する。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
文化センターあり方検討協議会を予定通り4回開催し、基本方針を策定した。		文化センターあり方検討協議会が答申を行い、パブリックコメントを実施し、基本方針を策定することができた。 市民意識調査・利用者アンケートの結果、文化センターの機能の課題が明らかになったので、実現できるかどうか検討し、地域住民が使いやすい施設を目指す。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
庁内関係課の意見、四谷文化センター利用者や地域住民を対象にしたワークショップ(6～8月頃に計4回程度の開催を想定)やアンケート(文化センター等で配布を想定)を実施する。	基本方針に基づき、四谷文化センターの長寿命化及び機能向上を目的とした大規模改修事業に着手し、市民参加を推進しながら、当該文化センターの特徴を踏まえたコンセプト等の検討を行い、基本計画の策定を進める。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</div>	基本方針は、文化センターの老朽化対策を着実かつ計画的に進めるため、施設整備に係る中長期的なスケジュールや費用を示すとともに、機能や運営方法など、文化センターのあり方に係る基本的な考え方を定めたものであり、今後も基本方針に基づき、老朽化対策を進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

7

1 事務事業の概要

事務事業名		コミュニティ圏域内地域交流促進事業						
総合計	基本施策	01	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進	主管部課名	市民協働推進部地域コミュニティ課			
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業			
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和52年度	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり		
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		地域住民の交流と触れ合いの機会を提供し、地域への愛着につながるよう、各文化センター圏域コミュニティ協議会との協働により、イベント等を開催します。						

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
コミュニティ圏域事業実施数	135	計画値	135	138	138	138	138	要因の種類（ ）
	件	実績	132					1
要因の具体的内容	国や都によるイベント制限の緩和やコロナの危険性よりも屋外での活動を優先する社会的傾向が高まったなどの要因により、コロナ禍でも中止になる事業は少なかった。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- | | | |
|----------|---------------------------|----------------------------------|
| （ ）要因の種類 | 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| | 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| | 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| | 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		17,619,000				
決算見込額		16,897,649				
執行率		96%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
地域の特色に合わせた事業を実施し地域住民の交流を深めた。 55事業実施 参加者のべ7,093人		大勢が一堂に会することを避けるため、事業内容の見直しや参加人数を制限するなどを検討し、安心安全に実施することができた。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 135事業実施予定	新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況を見ながら、防止対策を講じ、安心安全を第一に企画運営する必要がある。 コロナ禍以前に比べ事業規模は縮小されることが予想されるが、「やらない」ではなく「できること」を探しながら事業を実施する。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
地域の特色に合わせた事業を実施し地域住民の交流を深めた。 132事業実施 参加者のべ87,441人		密を避ける工夫をするなど新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、安心安全に事業を実施することができた。3年連続で新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったちびっこふれあい文化祭を今年度は一堂に会して事業を実施することができた。また地域まつりについては時間短縮や飲食において一部制限を設けながら実施することができた。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 138事業実施予定	引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、コロナ禍以前の事業規模で実施することを目標に安心安全を第一に企画運営していく。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	地域まつりや地域文化祭、ちびっこ交流会、コミ協交流の集い等、地域の特色を生かした事業を開催し、地域住民の交流とふれあいの場を広げる機会をつくる事業である。 地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として必要な事業であるため、地域の特色を活かした事業を展開するとともに、圏域住民のニーズを勘案しながら企画・実施していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		介護予防推進センター事業						
総合計	基本施策	03	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部高齢者支援課			
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援	事業類型	任意事業			
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成18年度	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり		
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		介護予防推進センターについて、介護予防の講座や教室を充実させるとともに、地域包括支援センターにつないでいく介護予防の拠点としての役割も強化し、高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で暮らし続けられるよう支援します。						

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
介護予防サポーター育成研修実施回数	72	計画値	75	78	81	84	84	要因の種類（ ）
	回	実績	65					6
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の開催に制限を受けた期間があるため、予定どおりに実施することができず目標値を下回った。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- | | | |
|----------|---------------------------|----------------------------------|
| （ ）要因の種類 | 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| | 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| | 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| | 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		163,002,000				
決算見込額		161,297,000				
執行率		99%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
介護予防教室参加者数 延15,848人 (26種) 介護予防講座参加者数 延4,514人 (410回) 介護予防相談受付件数 413件 介護予防サポーター育成研修受講者数 受講者数 延690人 (72回) 世代間交流開催回数 48回		感染対策をとり、計画どおりに事業を実施できた。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
介護予防に関する教室・講座の実施 介護予防に関する相談の受付 介護予防に関する人材の育成 世代間交流事業の実施	・感染症対策を講じながら、事業計画に基づき、事業を実施する。 ・介護予防事業の担い手 (介護予防サポーター) の育成を図る。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
介護予防教室参加者数 延19,386人 (26種) 介護予防講座参加者数 延5,958人 (465回) 介護予防相談受付件数 436件 介護予防サポーター育成研修受講者数 受講者数 延538人 (65回) 世代間交流開催回数 51回		引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたが、オンラインの活用等様々な工夫を凝らして事業を実施し、その多くで前年度の実績を上回ることができた。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
介護予防に関する教室・講座の実施 介護予防に関する相談の受付 介護予防に関する人材の育成 世代間交流事業の実施	・高齢者の課題や市民ニーズを踏まえて計画を立て、介護予防に関する教室・講座を実施する。 ・介護予防事業の担い手 (介護予防サポーター) の育成を図る。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	今後、ますますの高齢者人口の増加や高齢化率の増加が見込まれているため、健康寿命の延伸を図るこの事業は、引き続き、状況に合わせて適切に対応しながら実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		地域福祉コーディネーター事業					
総合計	基本施策	07	共に生きるまちづくりの推進			主管部課名	福祉保健部地域福祉推進課
	施策	20	つながり支え合う地域づくり			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成28年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		身近な地域における相談機能を強化するため、各福祉エリアに地域福祉コーディネーターを配置し、困りごと相談会を実施するとともに、地域の多様な主体が連携して地域課題の解決に取り組むための調整を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
困りごと相談会（週3日以上）の実施会場の数	1	計画値	3	5	7	9	9	要因の種類（ ）
	か所	実績	3					1
要因の具体的内容	困りごと相談会（週3日以上）の実施会場として、専用の相談ブースを設けて実施した。 (設置場所) 令和3年度：新町文化センター、令和4年度：住吉文化センター、武蔵台文化センター							
わがまち支えあい協議会（地区社協）の定例会への参加回数	132	計画値	132	132	132	132	132	要因の種類（ ）
	回	実績	132					1
要因の具体的内容	文化センター圏域毎に立ち上がっているわがまち支えあい協議会（地区社協）の定例会に地域福祉コーディネーターが参加して、支援を行った。							

- () 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		77,785,000				
決算見込額		67,065,588				
執行率		86%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
本事業を府中市社会福祉協議会に委託し、新たな11の福祉エリアに合わせて地域福祉コーディネーターを配置するとともに、困りごと相談会を実施した。また、住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を継続して行った。文化センターを拠点として相談を受ける体制づくりのためのモデルエリアとして、新町文化センターに専用の相談ブースを設け、困りごと相談会の回数を増加して実施した。	新たな福祉エリアに合わせた地域福祉コーディネーターの配置及び困りごと相談会の実施をすることにより、個別支援と地域支援を実施することができた。また、市関係課と府中市社会福祉協議会で構成する地域福祉連絡会において、地域福祉コーディネーターの活動状況などの検証を行うことができた。	
 A 重点化・拡大		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
地域福祉コーディネーターを各福祉エリアに配置するほか、各福祉エリアを統括する地域福祉コーディネーターを別に1名配置することにより、複合化・複雑化する福祉課題に対して、課題の整理や関係機関との連携を図る体制の構築を目指す。また、地域福祉連絡会において、地域福祉コーディネーターの役割や活動状況の検証を行う。	令和3年度から令和8年度を計画期間とする府中市福祉計画及び地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画を踏まえ、今後の地域福祉コーディネーターの事業内容について検討する。 また、文化センターを拠点として相談を受ける体制づくりのため、モデルエリアの新町エリアを含め3つの文化センターに専用の相談ブースを設置する。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
本事業を府中市社会福祉協議会に委託し、各福祉エリアにそれぞれ11名と各福祉エリアを統括する地域福祉コーディネーターを別に1名配置し、一人ひとりに寄り添った支援をするとともに住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を継続して行った。また、各福祉エリアにおける週1回の困りごと相談会の実施に加え、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、住吉文化センター及び武蔵台文化センターに専用の相談ブースを設け、困りごと相談会の回数を週3回に増加して実施した。	各福祉エリアを統括する地域福祉コーディネーターの配置により、複合化・複雑化する福祉課題に対して、課題の整理や関係機関との連携を図る体制の構築を図ることができた。また、文化センターを拠点とした専用の相談ブースを設けたことにより、各地域における福祉課題について、地域に向いて相談や支援等を行う、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々との情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させることができた。	
 A 重点化・拡大		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、地域福祉コーディネーターを増員するとともに、新たに2か所で専用の相談ブースを設け、困りごと相談会の回数を増加し、各地域における福祉課題について、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々との情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。	文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、新たに2か所で専用の相談ブースを設け、困りごと相談会の回数を増加させるため、地域福祉コーディネーターを新たに4名配置する。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		A 令和3年度から令和8年度を計画期間とする府中市地域福祉計画の重点施策「住民主体の地域課題解決の体制づくりの強化」及び「複合化・複雑化した課題に対応する相談機能の充実」における中核的事業である。 福祉の各分野にまたがる複合的な課題や制度の狭間にある困りごとを抱えている方に対して、社会的孤立の解消を図るため、市民からの相談を受け、各分野の相談窓口につなぐほか、きめ細かな相談支援体制を図ること、住民相互の支え合いの仕組みづくりへの支援を行う。 また、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、全ての文化センターに専用の相談ブースを設け、各地域における福祉課題について、地域に向いて相談や支援等を行う、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々との情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

事務事業評価シート

10

1 事務事業の概要

事務事業名		地域包括支援センター事業					
総合計	基本施策	03	高齢者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部高齢者支援課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成21年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		高齢者とその家族が適切なサービスを選択・利用できるよう、地域包括支援センターを中心とした相談支援体制の充実、センター間の情報共有の徹底、さらには地域の保健、医療、福祉関係者とのネットワークづくりの充実を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度		
地域包括支援センター-相談受付件数	47,745	計画値	48,000	49,000	50,000	51,000	51,000	要因の種類（ ）
	件	実績	45,800					1
要因の具体的内容	相談受付件数（延べ件数）はやや減少したが、実人数は700人以上増加していることから、必要な相談は実施できたものと捉えている。							
地域包括支援センター-職種別連絡会実施回数	13	計画値	16	14	14	14	14	要因の種類（ ）
	回	実績	16					1
要因の具体的内容	コロナ流行による開催延期はあったものの、感染対策を講じたうえで実施した。							

() 要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		388,023,000				
決算見込額		382,383,763				
執行率		99%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
相談受付件数 (地域包括支援センター) : 延47,745件 相談受付件数 (高齢者相談窓口) : 延4,255件 ・地域包括支援センター職種別連絡会 : 13回 【内訳】社会福祉士10、主任介護支援専門員0、保健師・看護師3 ・高齢者地域支援連絡会 : 11回		感染対策をとり、必要な相談を実施できた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、連絡会の開催が制限された。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する多様な相談に対応するとともに、高齢者が地域で生活するために必要な支援を行う。 市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ・地域包括支援センター職員を対象とした連絡会等を開催する。 ・地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。	地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
相談受付件数 (地域包括支援センター) : 延45,800件 相談受付件数 (高齢者相談窓口) : 延4,377件 ・地域包括支援センター職種別連絡会 : 16回 【内訳】社会福祉士8、主任介護支援専門員2、保健師・看護師6、 ・高齢者地域支援連絡会 : 41回		概ね必要な対応を行うことができた。 ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が制限されていたことで、関係機関との連携がとりづらくなっていたが、徐々に対面での開催も行えるようになり、改善が見られた。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づき見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する多様な相談に対応するとともに、高齢者が地域で生活するために必要な支援を行う。 市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ・地域包括支援センター職員を対象とした連絡会等を開催する。 ・地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。	地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。	

R6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1
単身高齢者や複数の課題を抱えた高齢者が増加している傾向にあるため、相談体制の更なる充実が必要となっている。 高齢者に対して必要な支援を提供するため、地域包括支援センターの対応力向上と対応の平準化を推進する必要がある。また、地域の関係機関との連携の深化を図る必要がある。	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名	市庁舎建設事業の着実な遂行							
総合計	基本施策	04	健全で持続可能な財政運営				主管部課名	総務管理部新庁舎建設推進室
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用				事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成21年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり	
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		品質や安全等を確保しながら、効率的で円滑な工事の実施に努めるとともに、本体工事のほかに必要となる関連工事や、初度備品の購入、執務室の移転等、新庁舎の供用開始に向けた関連事業を着実に推進していきます。						

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
新庁舎建設の工事進捗率	10.71	計画値	42.99	54.31	59.04	89.09	89.09	要因の種類（ ）
	%	実績	42.99					1
要因の具体的内容	施工者の申し入れにより、新庁舎「おもや」の引渡し時期を変更しているが、変更後の工程に対して計画どおりに進捗している。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		3,741,441,000				
決算見込額		3,732,031,045				
執行率		100%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)		R3年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事に着手し、品質や安全を確保しながら、工事を進めた。 ・「おもや」供用開始に向け、備品購入及び移転、備品処分の計画を策定し、計画に基づき初度備品の選定を進めるほか、オフィスレイアウトの修正等を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事については、工事監理者による検査を実施し、工事の品質を確保した。また、事故もなく、工事を進めることが出来た。 ・備品購入及び移転、備品処分計画の策定や、オフィスレイアウトの修正など、当初の計画通り業務を進めることが出来た。 	
		B 現状のまま継続	
R4年度の具体的な取組 (Plan)		R4年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事について、引き続き品質や安全を確保しながら、工事を実施する。 ・「おもや」供用開始に向け、初度備品の選定及び購入を行う。 ・「おもや」への移転業務については、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、円滑な移転作業に向け、移転の詳細スケジュールを作成する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年2月の「おもや」しゅん工に向け、計画通りに建設工事を進める。 ・令和5年5月の「おもや」供用開始に向け、オフィスレイアウトの修正や初度備品の購入、移転に向けた準備など、各種関連業務を着実に推進する。 	
R4年度実績 (Do)		R4年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎「おもや」の引渡しの遅れについて、施工者から申し入れがあったため、工程の見直しを行い、「おもや」の供用開始を令和5年8月に変更している。 ・納品に時間を要する備品の契約を行った。 ・「おもや」への移転事業者を決定し、市政情報公開室の先行移転を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・変更後の工程については、「おもや」の引き渡しに向けて計画どおり進捗している。 ・市政情報公開室の先行移転については、計画どおり完了している。 	
		B 現状のまま継続	
R5年度の具体的な取組 (Plan)		R5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月の「おもや」の引き渡しに向けて、工事及び検査を進めていくとともに、庁舎管理担当部署の財産活用課に対し、建物の管理方法等について適切に引継ぎを行う。 ・令和5年8月の「おもや」の供用開始に向けて、関連工事や備品の搬入を行うとともに、広報ふちゅうやHP、SNS等を活用し、広く周知を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年8月の「おもや」の供用開始に向けて、工事及び移転業務を進めていく。 ・「おもや」への移転後、速やかに既存庁舎の解体に着手できるように既存部品の処分等を適切に行っていく。 	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</div>	
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)			
C 見直して継続			
<ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 			
D 休止・廃止等		<p>「おもや」建設工事の工程を見直し、引き渡し時期を令和5年5月に変更している。なお、解体工事の工程等を調整したことにより、「はなれ」の竣工時期については変更は生じない予定である。そのため、令和9年1月の「はなれ」の供用開始に向けて、既存庁舎の解体及び「はなれ」の建設工事を工程どおりに進めていく。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 1 休止 2 廃止 3 完了 			

事務事業評価シート

12

1 事務事業の概要

事務事業名		リサイクルプラザ管理運営事業					
総合計	基本施策	03	循環型社会形成の推進			主管部課名	生活環境部資源循環推進課
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和51年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		燃やさないごみや粗大ごみの分別処理を徹底するなど、適正な処理と継続的かつ安定的な施設の管理運営に努めます。また、施設の老朽化に伴い、計画的な整備を進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
資源棟の整備点検回数	6	計画値	6	6	6	6	6	要因の類型（ ）
	回	実績	6					1
要因の具体的内容	リサイクルプラザ資源棟機器維持管理委託において、計画回数の整備点検を行い、安定的な施設の稼働に努めた。							
新施設整備の進捗率	0	計画値	0.5	0.7	3.9	25.8	25.8	要因の類型（ ）
	%	実績	0.3					6
要因の具体的内容	事業費の大幅な上昇が想定され、事業費の精査を行うため、予定していた委託業務の実施をやや遅らせた。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		575,767,000				
決算見込額		553,699,728				
執行率		96%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、民間活力導入可能性調査を実施し、リサイクルプラザ整備基本計画を策定した。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、リサイクルプラザ整備基本計画に続き、計画的な整備事業の推進が必要である。	
 A 重点化・拡大		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 経年劣化が進行する施設の整備事業を進めるため、新施設の基本設計及び事業者選定委員会の設置を行う。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、新施設の基本設計及び事業者選定委員会の設置を行った。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、新施設の基本設計を進め、計画的な整備事業の推進が必要である。	
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 経年劣化が進行する施設の整備事業を進めるため、新施設の事業者選定に向けた入札公告を行い、事業者選定の手続きを進める。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1	事業の位置付けの詳細と今後の方向性 ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業						
総合計	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実	主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課			
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援	事業類型	法定事業・任意事業混在			
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成16年度	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		母子健康手帳交付時の面談により、個別の状況を把握し、妊娠期からの継続的な情報提供や相談支援を行います。また、研修会等を実施して関係機関との連携強化を図り、支援体制の充実及び虐待防止の普及啓発を行います。						

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
妊婦面談の面談実施者数	1,636	計画値	1,621	1,605	1,590	1,575	1,575	要因の類型 ()
	人	実績	1,581					1
要因の具体的内容	全国的に子どもの出生数が減少しているに伴い、府中市でも妊娠届出数が減少しているが、妊婦面談の実施率は99.8%で高い実施率を維持している。							
児童虐待防止普及啓発活動回数	2	計画値	5	6	7	8	8	要因の類型 ()
	回	実績	5					1
要因の具体的内容	福祉まつりにて、児童虐待防止と里親普及のチラシ、グッズ配布（1日） 子育て世代包括支援センターみらいの多目的室にて、11月土曜日児童虐待防止と里親普及のチラシ、グッズ配布（4日間）							
() 要因の類型	1 概ね計画通り実施した 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった 8 その他							

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		178,448,000				
決算見込額		162,160,960				
執行率		91%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

<p>R3年度実績 (Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回、同実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議 3回、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議 4回、支援プラン会議 12回、個別ケース検討会議 延206回 ・子育て支援講演会 1回、関係機関研修会 2回、内部研修会 2回、事例検討会 延20回、子育てひろば交流会 106組 ・親支援事業 実施回数 3グループ延26回 ・育児支援家庭訪問事業 訪問世帯数 77世帯、訪問回数 延889回 ・子どもと家庭の総合相談 新規相談受理件数 1,772件、支援活動件数 48,481件 	<p>R3年度評価 (Check)</p>	<p>評価内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。 ・市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。 ・育児不安を解消するため、子どもへの関わり方を学ぶペアレントトレーニングや怒りの感情との付き合い方を学ぶアンガーマネジメントを実施した。また、保育士等の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児等の支援を行った。 ・子どもと家庭の総合相談を通じて、関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。
 <p>B 現状のまま継続</p>		<p>R3年度評価に基づく見直し (Action)</p>
<p>R4年度の具体的な取組 (Plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議、支援プラン会議及び個別ケース検討会議を開催する。また、子育て支援講演会、関係機関・内部研修会、事例検討会及び子育てひろば交流会を開催する。 ・親支援事業、育児支援家庭訪問事業を実施する。 ・子ども家庭支援センター「たっち」に加え、令和4年7月に開設する子育て世代包括支援センター「みらい」においても、電話、メール、面接等により子どもと家庭の総合相談を行う。また、児童虐待等への対応を行う「みらい」が中心となり、支援を必要とする家庭に対し、養育が適切に行われるよう相談員が訪問等を行い、相談等の支援を行う。 	<p>R4年度の方向性 (Plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化のほか、児童虐待防止の普及啓発、職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。 ・育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、訪問員の派遣による育児等の支援、子育て情報の提供を通じて、育児不安の解消を図り、児童虐待の防止を目指す。 ・子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。 	
<p>R4年度実績 (Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回、同実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議 3回、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議 4回、支援プラン会議 12回、個別ケース検討会議 延170回 ・子育て支援講演会 1回、関係機関研修会 2回、内部研修会 2回、事例検討会 延17回、子育てひろば交流会 162組 ・親支援事業 実施回数 3グループ延35回 ・育児支援家庭訪問事業 訪問世帯数 84世帯、訪問回数 延1,161回 ・子どもと家庭の総合相談 新規相談受理件数 1,646件、支援活動件数 53,356件 	<p>R4年度評価 (Check)</p>	<p>評価内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。 ・市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。 ・育児不安を解消するため、子どもへの関わり方を学ぶペアレントトレーニングや怒りの感情との付き合い方を学ぶアンガーマネジメントを実施した。また、保育士等の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児等の支援を行った。 ・子どもと家庭の総合相談を通じて、関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。
 <p>B 現状のまま継続</p>		<p>R4年度評価に基づく見直し (Action)</p>
<p>R5年度の具体的な取組 (Plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議、支援プラン会議及び個別ケース検討会議を開催する。また、子育て支援講演会、関係機関・内部研修会、事例検討会及び子育てひろば交流会を開催する。 ・親支援事業、育児支援家庭訪問事業を実施する。 ・子育て世代包括支援センター「みらい」において、電話、メール、面接等により子どもと家庭の総合相談を行う。また、児童虐待等の支援を必要とする家庭に対し、養育が適切に行われるよう相談員が訪問等を行い、相談等の支援を行う。 ・ヤングケアラーの実態調査を実施する。 ・5～9月にとうきょう子育て応援パートナー事業の研修に参加し、10月より実施する。 	<p>R5年度の方向性 (Plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化のほか、児童虐待防止の普及啓発、職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。 ・育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、訪問員の派遣による育児等の支援、子育て情報の提供を通じて、育児不安の解消を図り、児童虐待の防止を目指す。 ・子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。 ・ヤングケアラーの実態調査を行うことで、ヤングケアラーであることの気づきのきっかけとする。 ・とうきょう子育て応援パートナー事業の実施を通じて、妊娠期から関係機関が連携して子どもと家庭に寄り添い、安心して子育てをできる環境を整備する。 	

<p>R6年度における事業の位置付け</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="143 1720 917 1765">A 重点化・拡大して継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="143 1765 917 1798">B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 1798 422 1843">1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td data-bbox="422 1798 917 1843" rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 1843 422 1888">2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 1888 422 1933">3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 1933 422 1977">C 見直して継続</td> <td data-bbox="422 1933 917 1977">1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="422 1977 917 2022">2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 2022 422 2067">D 休止・廃止等</td> <td data-bbox="422 2022 917 2067">1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="422 2067 917 2112">2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="422 2112 917 2139">3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p>	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止		2 廃止		3 完了	<p>事業の位置付けの詳細と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と各種会議を開催し、連携の強化を図る。また、市民等を対象に講演会や子育て支援をテーマとするイベントを開催し、育児不安の軽減を図る。さらに、関係機関等を対象に研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図る。引き続き、これらの取組を通じて児童虐待防止ネットワークを維持・拡大し、児童虐待の防止を図る。 ・育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、育児等を支援する訪問員の派遣を通じて育児に係る不安や負担の解消を図り、安心して子育てができる環境を推進する。 ・子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を有する子育て世代包括支援センター「みらい」が、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な相談機関として、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」の役割を担い、包括的な相談支援のためのマネジメント強化に取り組んでいく。
A 重点化・拡大して継続																			
B 現状のまま継続																			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p>																		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																			
C 見直して継続	1 見直し・縮小																		
	2 他事業との整理・統合																		
D 休止・廃止等	1 休止																		
	2 廃止																		
	3 完了																		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		地域子育て支援（子育てひろば等）事業					
総合計	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実			主管部課名	子ども家庭部子育て応援課
	施策	4	地域における子育て支援			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	-	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		子ども家庭支援センター「たちしらとり」、地域子育て支援センター「はく」などにおいて、親子が気軽に交流や相談できる場を提供するほか、子育て講座、イベント等の啓発活動を実施します。また、市立保育所（基幹保育所）を拠点として、地域の市施設等の社会資源を活用しながら、保育士への相談や保護者同士の情報交換、親子の交流ができる場を提供します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画値		
地域子育て支援拠点（子育てひろば）の事業実施日数	4,561	計画値	4,334	4,343	4,335	4,805	4,805	要因の類型（ ）
	日	実績	4,334					1
要因の具体的内容	各子育てひろばにおいて予定どおり、事業を実施することができた。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		36,285,000				
決算見込額		35,545,992				
執行率		98%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：8か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はく（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパバ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：2か所	都単独型及び一般型の複合施設型ひろば、市独自ひろば、補助金交付団体についてはこれまでの取組を継続して実施した。 一般型の単独施設ひろばについては、1か所開設し、充実を図った。	
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はく（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパバ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：2か所	利用実績を鑑みて、令和4年度からは、にじのいる保育園の子育てひろば「もりのなか」を廃止し、都単独型ひろばを計7か所とし、一般型（単独施設・複合施設）及び市独自、補助金交付団体も含めて、地域のニーズを見ながら、乳幼児と保護者の交流の場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図る。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はく（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパバ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：2か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援を通じて、身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を継続して提供することにより、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努めた。	
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ブックンティによる出張ひろばを実施予定 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はく（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパバ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：3か所	都単独型及び一般型の複合型施設ひろば、市独自事業については現状の取組を継続して実施する。 一般型の単独施設のうち、ブックンティについては、出張ひろばを新規で実施すること、また補助金交付団体については、1か所団体数を増やし、充実を図る。	

R6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はく」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間を計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。

事務事業評価シート

15

1 事務事業の概要

事務事業名		母子健康づくり支援事業					
総合計	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実			主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		適切な時期に乳幼児の各種健診を行い、発育と発達の確認及び疾病の早期発見と早期治療につなげる保健指導を行います。また、各種講座を実施し、母子の健康づくりを実践できるよう支援するほか、学校等と連携し、命の大切さなどを学ぶ性教育講座を実施します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
1歳6か月健診受診者数	1,796	計画値	1,767	1,745	1,725	1,704	1,704	要因の類型（ ）
	人	実績	1,716					1
要因の具体的内容	全国的に子どもの出生数が減少しているに伴い、府中市の1歳6か月児健診の受診者数は減少しているが、受診率は97.6%で概ね例年通りであった。							
はじめてのパパママ学級（母親向けコース）実施回数	12	計画値	12	12	12	12	12	要因の類型（ ）
	回	実績	12					1
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の感染者数に応じてオンラインでの実施に切り替える月もあったが、中止することなく実施できた。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		1,226,345,000				
決算見込額		1,140,361,777				
執行率		93%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
○産後ケア事業延べ利用者数384人、延べ利用日数デイサービス202日、ショートステイ458日○保健相談延べ9,743件○親と子の歯みがき教室12回111人○助産師相談延べ537人○母子栄養強化食品延べ512件○1歳6か月児健康診査1,796人 (98.4%) ○妊婦健康診査延べ23,090件○3～4か月児健康診査1,728人 (97.9%) ○3歳児健康診査1,968人 (108%) ○新生児訪問1,618件 (88.7%) ○補助金里帰り妊婦健康診査1,241件○幼児歯科健康診査96回延べ2,178人	健診については、感染症予防対策を徹底しながら、年間の予定回数を集団で実施した。産後ケア事業については、10月から新規に1医院で対象を生後4か月未満までに拡充して実施した。また、集団型では、試験的に生後6か月～12か月未満の児と母を対象を拡充して、試験的に年2回実施した。	
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
受診率の維持、支援が必要な市民の把握と適切な対応ができるようにする。産後ケア事業個別型では、1医院で対象を1歳未満の児と母に拡充して実施する。	新施設に移転後も、感染症対策を徹底しながら、乳幼児健康診査、健康教室等を円滑に実施する。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
○産後ケア事業延べ利用者数389人、延べ利用日数デイサービス348日、ショートステイ422日○保健相談延べ11,035件○親と子の歯みがき教室12回115人○助産師相談延べ496人○母子栄養強化食品延べ556件○1歳6か月児健康診査1,716人 (97.6%) ○妊婦健康診査延べ17,781件○3～4か月児健康診査 1,610人 (99.4%) ○3歳児健康診査1,891人 (100.1%) ○新生児訪問1,591件 (98.2%) ○補助金里帰り妊婦健康診査1,117件○幼児歯科健康診査96回延べ2,333人 ○はじめてのパパママ学級 (母親向けコース) 参加者数 166人○はじめてのパパママ学級 (両親向けコース) 参加者数 625人	新施設移転後も、感染状況を考慮しながら母子保健事業を実施した。健診では個別相談を後日の電話で対応したり、手洗い検温マスク着用の徹底等をお願いした。受診率は概ね例年と同じ。産後ケアでは中止となる医療機関が少なくなったことからデイサービスの利用が増加したと考えられる。	
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
引き続き、感染予防を行い、健診など母子保健事業を安全に実施する。また、出産・子育て応援事業の開始に伴い、妊婦面談及び妊娠後期にアンケートを実施して状況を把握するだけでなく、出産後の最初の状況把握の機会である新生児訪問の実施件数を増加させ、妊娠期から子育て期まで切れ目ない寄り添った支援を行う。	各事業の実施状況を維持し、市民が必要としている支援の把握と早期の適切な対応が行きわたるよう努める。健診では、DX化に向けて実施方法を検討する。コロナの感染状況が緩和したため、母子保健事業において、中止していた市民同士の交流の再開を検討する。	

R6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 新施設に移転後の母子保健事業 (健診や講座等) が軌道に乗って実施できている。今後も市民が妊娠・子育て期に抱える問題が緩和され、子育て世代がいきいきと育児に取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		福祉型児童発達支援センター整備事業					
総合計	基本施策	04	障害者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部障害者福祉課
	施策	13	障害児への支援の充実			事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和4年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		日常生活における基本的動作、必要な知識や技能、集団生活への適応のための訓練等及び相談支援、家族・地域支援を行う児童発達支援に関する中核施設を整備・運営します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
市内における福祉型児童発達支援センターの設置数	0	計画値	0	0	1	1	1	要因の類型 ()
		件/累計	実績	0				1
要因の具体的内容	児童発達支援センターの整備について、令和6年度開設に向けて予定通り進行しているため							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型 ()
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析


	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		425,900,000				
決算見込額		425,900,000				
執行率		100%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
R4年度新規事務事業	R4年度新規事務事業	
		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
児童発達支援センター（仮称）の新築工事及び付帯工事の着工。機能面について関係部署と協議、調整を行った。	令和6年度の開設に向け、ハード・ソフト両面から児童発達支援センター（仮称）の整備を進める。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
児童発達支援センター（仮称）の新築工事及び付帯工事の着工。機能面について関係部署と協議、調整を行った。	工事については予定通り進行している。関係部署との協議もおおむね予定通り実施された。	
		B 現状のまま継続 R4年度評価に基づき見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
児童発達支援センター（仮称）の新築工事及び付帯工事の竣工。令和6年度の開設に向け、開業準備を行う。	令和6年度の開設に向け、ハード・ソフト両面から児童発達支援センター（仮称）の整備を進める。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	児童発達支援センターはおおむね人口10万に対し、1か所整備することが求められている。本市において初となる福祉型児童発達支援センターの整備により、高まる発達支援に対する需要に対応するとともに教育や子育て支援部門との連携を強化し、「切れ目のない支援」の実現を目指す。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

17

1 事務事業の概要

事務事業名		教育相談・教育支援事業					
総合計	基本施策	05	学校教育の充実			主管部課名	教育部指導室
	施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		心理相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談・支援を進めるとともに、多様な相談に対して適切に対応するため、相談・支援体制の充実を図ります。また、不登校児童・生徒の実態に配慮した教育を実施するため、不登校特例校（分教室型）の設置を進めるほか、ICTを活用した学習支援を行っています。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
就学相談、教育相談に対応する職員数	20	計画値	20	20	20	20	20	要因の類型（ ）
	人	実績	20					1
要因の具体的内容	各種の相談に対応するため、教育相談、巡回相談、就学相談のほか、スクールソーシャルワーカーの派遣など、相談体制の充実を図っており、現状の体制の確保に努めている。							
分教室型の不登校特例校を設置する新教育センター整備率	0	計画値	0	10	100	100	100	要因の類型（ ）
	%	実績	0					1
要因の具体的内容	新教育センターの整備については、計画的に行っており、整備スケジュールについては、予定どおりに進捗している。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		30,871,000				
決算見込額		24,351,283				
執行率		79%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
電話相談件数 348件 教育相談件数 540件 巡回相談件数 小学校101件、中学校23件 スクールソーシャルワーク事例件数 69件		電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
教育相談等の各種相談業務を継続して実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー	前年度までの業務を継続して実施しつつ、教育と福祉の連携により切れ目のない支援を行えるよう相談体制の再構築に向けた検討を進める。 スクールソーシャルワーカーの増員、相談体制の拡充を進める。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援した。また、不登校特例校 (分教室型) を含む新教育センターの設計作業を行った。 電話相談件数 316件 教育相談件数 538件 巡回相談件数 小学校119件、中学校8件 スクールソーシャルワーク事例件数 108件		電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。 また、不登校特例校 (分教室型) を含む新教育センターの設計を行うとともに、設置に向けた基本的な考え方をまとめた。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
教育相談等の各種相談業務を継続して実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー 不登校特例校 (分教室型) を含む新教育センターの移転整備工事を行う。	前年度までの業務を継続して実施しつつ、教育と福祉の連携により切れ目のない支援を行えるよう相談体制の再構築に向けた検討を進める。 また、新教育センターの移転整備に当たり、不登校特例校の設置に向けた準備を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーの増員、相談体制の拡充を進める。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	C 2	近年、相談内容は多岐に渡るとともに、多様化・複雑化している。そのため、関係機関との連携を充実させるとともに、教育センター内で実施している電話相談、教育相談、巡回相談、就学相談、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室間で情報連携し、より質の高い相談機能を構築する。 また、令和6年度開設予定の児童発達支援センター (仮称) では、教育相談、就学相談の機能を移管し、福祉と教育の連携の充実を図ることを計画しており、切れ目のない支援が実施できる環境整備を推進していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

18

1 事務事業の概要

事務事業名		教育財産の管理と活用					
総合計	基本施策	05	学校教育の充実			主管部課名	教育部教育総務課
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	-	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		ICTを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備していきます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度		
ICT支援員の学校訪問回数	1,980	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	要因の類型（ ）
	回	実績	2,376					1
要因の具体的内容	おおむね計画通り学校訪問を行い、ICTを効果的に活用した教育活動を進めるための環境を整えた。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		2,065,627,000				
決算見込額		1,972,804,403				
執行率		96%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
<p>教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行った。</p> <p>学校施設の維持管理 各設備の法定点検や清掃等日常的な維持管理を行うほか、設備等の修繕により適切な維持管理を行った。</p> <p>子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出や、児童・生徒の防災備蓄用ライスクッキーの更新を行った。</p> <p>教育関連施設の管理と活用 八ヶ岳府中山荘について、小学校16校でセカンドスクールを実施。また、老朽化による不良箇所への対応を行った。</p>	<p>教材の購入、備品の買換え、ICT環境の整備、学校施設の点検等を行い、学習環境を整備した。</p> <p>また、教育センターや八ヶ岳府中山荘の管理を行いつつ、施設貸出等により施設の活用を図った。</p>	
 <p>B 現状のまま継続</p>		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
<p>教材の購入、備品の買換え、ICT環境の整備、学校施設の点検等を引き続き行い、より良好な学習環境を整備する。</p> <p>教育センターは、新教育センターの整備に向けて、設計・機能の検討を進める。</p> <p>八ヶ岳府中山荘は、小学校16校でセカンドスクールを実施予定。また、老朽化による不良箇所への対応を行う。</p>	<p>教材等の整備 学校施設の維持管理 子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 教育関連施設の管理と活用</p> <p>八ヶ岳府中山荘は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、施設を運営していく。また、セカンドスクールの運営方針の決定に合わせ、施設の在り方について検討していく。</p>	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
<p>教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行った。</p> <p>学校施設の維持管理 各設備の法定点検や清掃等日常的な維持管理のほか、設備等の修繕により適切な維持管理を行った。</p> <p>子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出のほか、児童・生徒の防災備蓄品の更新を行った。</p> <p>教育関連施設の管理と活用 八ヶ岳府中山荘について、予定通り小学校16校のセカンドスクールを実施した。</p> <p>施設及び設備の老朽化により、安全な状態を確保することが困難なことから、2月中旬から臨時休館とした。</p>	<p>教材等の整備を継続的に行うとともに、児童・生徒一人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の充実、学習課題や授業の配信による不登校支援など、新たな活用につなげることができた。</p> <p>子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転や八ヶ岳府中山荘の処分等に向けて検討を行った。</p>	
 <p>B 現状のまま継続</p>		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
<p>教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行う。</p> <p>学校施設の維持管理 学校施設の点検等を引き続き行い、良好な学習環境を維持する。</p> <p>また、改築校（八小、一中）についても法定点検等を実施し、適切に維持管理を行う。</p> <p>子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出及び児童・生徒の防災備蓄用アルファ米の更新を行う。</p> <p>教育関連施設の管理と活用 八ヶ岳府中山荘について、施設譲渡や処分等について検討及び手続きを進める。</p>	<p>教材の購入、備品の買換え、ICT環境の整備、学校施設の点検等を行い、学習環境を整備する。</p> <p>また、新教育センターの移転に向け、備品の整理等を行う。</p> <p>八ヶ岳府中山荘について、全校で民間施設を活用した新たなセカンドスクール事業を開始することに伴い、処分に向けた手続きを進める。</p>	

R6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</p> <p>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p> <p>事業の位置付けの詳細と今後の方向性</p> <p>教材等の整備については、老朽化した備品が多いことが課題となっているが、予算的な限りもあるため、学校の要望を踏まえつつ優先度の高いところから対応をしていく。</p> <p>児童・生徒の安全確保については継続して実施していく。</p> <p>教育センターの移転や八ヶ岳府中山荘の処分等に向けては、調査や工事等の具体的な取組を実施していく。</p>

事務事業評価シート

19

1 事務事業の概要

事務事業名		学習指導等の充実					
総合計	基本施策	05	学校教育の充実			主管部課名	教育部指導室
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		生涯を通して健全な生活を送ることができるよう、子どもたちに確かな学力、豊かな人間性、健康・体力をバランスよく育むため、各教科の学習はもとより、食育等の健康教育、人権教育、環境教育、キャリア教育や学校行事等の内容の充実にも取り組みます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
外国語活動指導助手（ALT）を活用した授業の実施	33	計画値	33	33	33	33	33	要因の類型（ ）
	校	実績	33					1
要因の具体的内容	ALTを安定して活用できるようALT派遣契約を締結した。各校においては、英語の授業へ配置するなど、ALTを活用した外国語教育に取り組んだ。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		298,261,000				
決算見込額		279,710,879				
執行率		94%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
外国語活動指導助手 (ALT) を活用した授業を全校で実施した。		新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、I C T の活用、感染予防に配慮しながらの A L T を活用した授業の実施などにより、学校における教育内容の充実を図った。
 A 重点化・拡大		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校で A L T を活用した授業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校で工夫し授業を実施する。 健康、人権、環境、キャリア教育や学校行事等の充実に取り組むとともに、ALTを活用した授業や英語体験イベントの実施やなど、体験的な学習の充実を図る。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校で工夫し授業を実施した。 健康、人権、環境、キャリア教育や学校行事等の充実に取り組むとともに、ALTを活用した授業や英語体験イベントの実施など、体験的な学習の充実を図った。 英語体験イベントの参加者数 小学生 93人 (低学年53人・高学年40人) 中学生 28人		各教科の学習だけでなく、健康、人権、環境、キャリア教育や行事の充実を図った。特に、体験的な学習として、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校で A L T を活用した授業を実施した。 府中市指導方法改善調査における英語科の本市全体の平均点が、令和4年4月実施結果よりも令和5年4月実施結果が上回っている。ALTと児童・生徒が関わる機会が増えたことで、児童・生徒の英語科の学力向上につながった。
 A 重点化・拡大		R4年度評価に基づき見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
・外国語活動指導助手 (ALT) を活用した授業を全校で実施。 ・小・中学生を対象とした英語体験イベントを実施。 ・立川市に開設されたTGG (TOKYO GLOBAL GATEWAYGREEN SPRINGS) を活用し、小学5年生と中学1年生を対象に英語でコミュニケーションを図る体験学習を実施し、英語が通じる成功体験を得る。	言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とし、A L T の派遣を継続するとともに、T G G を活用した英語体学習を実施する。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直しで継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1	令和5年度よりTGGを活用した英語体験学習を開始するなど、引き続き、より体験的な学習の充実を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		学校組織・人材支援事業					
総合計	基本施策	05	学校教育の充実	主管部課名	教育部指導室		
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり	
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		教員の育成を目的とした研修の実施や、教員をサポートし、学校の運営を支援するための支援員の配置、ワーク・ライフ・バランスの推進を行います。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
指導主事の校内研修等への派遣回数	15	計画値	15	18	21	25	25	要因の種類（ ）
	回	実績	21					2
要因の具体的内容	教員の指導力向上等に向け、指導主事の派遣依頼に基づき、各学校の校内研究等の講師として指導主事を派遣した。1校に複数人の指導主事を派遣している場合があるため、回数が予定よりも多くなった。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		306,383,000				
決算見込額		260,367,806				
執行率		85%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
R4年度組み換え事務事業	R4年度組み換え事務事業	
		R3年度評価に基づき(見直し (Action))
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
学校からの依頼に応じ、指導主事の講師派遣を行う。 副校長等校務改善支援員や学校経営支援員を各校に配置する。	学校からの依頼に応じ、指導主事の講師派遣を行う。 各校の状況に応じ、各種支援員等を適切に配置をする。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
校内研修への指導主事派遣 11校 20回 府中市教育研究会への指導主事派遣 1回 市立小中学校全校へ副校長等校務改善支援員、学校経営支援員を配置した。	R4年度評価 (Check)	各学校からの講師派遣依頼に基づき、各学校の校内研修等に指導主事を派遣した。授業改善に関する派遣のみであったが、いじめに関する教員研修等にも講師派遣を行うなど、活用を促していきたい。 各種支援員等の配置により、学校運営の充実や教員の負担軽減を図った。副校長等校務改善支援員の配置により、一般教員の事務作業負担の軽減を図っており、教員の残業時間の短縮等につながった。
		B 現状のまま継続
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
講師派遣依頼の手続きを簡便化し、指導主事派遣の活用を各学校に促し、学校の校内研修等の充実を図る。 各種支援員等の配置を継続し、引き続き学校運営の充実や教員の負担軽減を図る。	講師派遣依頼の手続きを簡便化により、指導主事派遣の活用を各学校に促し、学校の校内研修等の充実を図り、教員の指導力向上に資する。 各種支援員等の業務内容や配置方法等を見直し、より適正な配置に向けた検討を進める。	

R6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性														
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B 1</td> <td rowspan="7">個別最適な学びや協働的な学びの充実、タブレット端末を活用した指導の工夫等の授業改善や、法に基づいたいじめへの対応など、教員の資質・能力の育成が一層求められる。学校が実施している校内研修等への指導主事の派遣を通じて、教員の資質・能力の育成を図っていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	個別最適な学びや協働的な学びの充実、タブレット端末を活用した指導の工夫等の授業改善や、法に基づいたいじめへの対応など、教員の資質・能力の育成が一層求められる。学校が実施している校内研修等への指導主事の派遣を通じて、教員の資質・能力の育成を図っていく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止	2 廃止	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B 1			個別最適な学びや協働的な学びの充実、タブレット端末を活用した指導の工夫等の授業改善や、法に基づいたいじめへの対応など、教員の資質・能力の育成が一層求められる。学校が実施している校内研修等への指導主事の派遣を通じて、教員の資質・能力の育成を図っていく。											
B 現状のまま継続															
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)															
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)															
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)															
C 見直して継続															
1 見直し・縮小															
2 他事業との整理・統合															
D 休止・廃止等	1 休止														
2 廃止															
3 完了															

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		学校施設老朽化対策事業					
総合計	基本施策	05	学校教育の充実	主管部課名	教育部学校施設課		
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	任意事業		
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成26年度	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり	
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、老朽化対策として、学校施設の改築を進めていきます。改築に当たり、バリアフリー化を含む、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、災害時における避難所運営も見据えた整備を行います。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
改築・長寿命化改修計画に示した整備スケジュールにおける校舎及び体育館の改築が完了した学校の進捗率	0	計画値	50 (八小・一中校舎及び体育館竣工)	50 (三小・六小工事着手)	100 (三小・六小校舎及び体育館竣工)	100 (八小・一中・三小・六小の計4校)	100 (八小・一中・三小・六小の計4校)	要因の種類 ()
	%	実績	50				1	
要因の具体的内容	八小及び一中の校舎及び体育館を竣工した。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類 ()
	-	実績	-				-	
要因の具体的内容	-							

- () 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予 算 現 額		9,965,369,000				
決 算 見 込 額		9,697,680,879				
執 行 率		97%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
早期改築着手校 (八小・一中) の既存校舎・プール解体工事及び改築工事に着手した。また、次期改築実施校 (三小・六小) の改築に向けた基本計画及び基本設計の作成を行った。さらに、第三期改築実施校として四小・五小を選定した。	府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、着実に進めることができた。	
 A 重点化・拡大		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
第一期改築実施校の八小・一中の改築工事を実施する。 第二期改築実施校の改築に向け、実施設計の作成に着手する。 第三期改築実施校に向けた基本構想の策定、測量・耐力度・アスベスト含有の各種調査を実施する。	第一期改築実施校2校については改築工事を実施、第二期改築実施校2校については実施設計の作成に加え、第三期改築実施校2校の改築事業を実施する。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
第一期改築実施校 (八小・一中) の校舎・体育館を竣工した。 また、第二期改築実施校 (三小・六小) の改築に向けた実施設計の作成を行った。 物価高騰等の影響により、第三期改築実施校のスケジュール見直しを行った。	改築事業に着手している4校については、おおむね計画どおり実施できた。なお、改築費の増加については、分析・評価が必要と考える。 着手前の第三期改築実施校以降の改築事業については、学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しを行った上で進めていくこととし、老朽化対策が持続可能なものとなるようスケジュールを見直す判断を行うことができた。	
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
第二期改築実施校の2校については、改築に着手する。 建築資材等の高騰により、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画策定時と状況が変化していることから、計画の見直しに向け、協議会を立ち上げ、検討を進める。	第二期改築実施校の2校については、工事に着手する。 府中市学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しに向け、検討を進める。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>改築・長寿命化改修計画を策定して以降、小学校の3・5人学級への移行など、学校施設を取り巻く教育環境が大きく変化したほか、第一期改築実施校である八小・一中の改築費用が想定以上に増加し、今後も同様に改築事業を進めた場合、計画で定めた総額を超過してしまうことが懸念されることから、教育環境面の充実や改築事業費の抑制につながる施策の検討、改築事業の整備方針や内容の見直しを行い、各校の老朽化対策を着実に進めていく。</p>
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

事務事業評価シート

22

1 事務事業の概要

事務事業名		けやき並木周辺整備事業					
総合計	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	都市整備部道路課
	施策	60	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成2年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		けやき並木通り周辺の安全な歩行者空間を確保するため、既存道路の拡幅や新設道路の整備を行います。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
道路の完成率	6.6	計画値	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	要因の類型（ ）
	%	実績	6.6					1
要因の具体的内容	現在は用地交渉を行っている段階であるため、継続して行っていく。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		5,843,000				
決算見込額		3,740,000				
執行率		64%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
市道4-10号、4-12号、4-14号及び4-488号の用地取得に向けて交渉を継続した。	計画通り用地取得に向けて交渉を実施し、市道4-10号において用地を取得した。	
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
市道4-10号、市道4-12号、市道4-14号及び市道4-488号は、用地取得に向けて、継続して用地交渉を実施する。市道4-11号は、東側区間の計画道路区域を決定し用地取得に向けて交渉に着手する。	引き続き用地交渉を進め、けやき並木周辺整備事業を推進する。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
市道4-10号、4-12号、4-14号及び4-488号の用地取得に向けて、権利者に事業の説明を行うなど、交渉を継続した。市道4-11号は、東側区間の計画道路区域を決定し、用地取得に向けての交渉に着手した。市道4-12号は、中央区間の計画道路区域を変更した。	計画通り用地取得に向けて交渉を実施し、個々の事情に配慮して権利者へ丁寧に事業説明を行うことなどにより、事業の理解を得ることができた。市道4-11号は当初目標の計画道路区域の決定に加え、用地取得に向けた交渉に着手したほか、市道4-12号は中央区間の計画道路区域の変更を行うなど、各路線の開通に向けた各種取組を進めることができた。	
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
市道4-10号、市道4-11号、市道4-12号、市道4-14号及び市道4-488号の用地取得に向けて交渉を継続する。	引き続き用地取得交渉を進め、計画的に事業を推進する。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	用地交渉は時間を要するため継続して行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

23

1 事務事業の概要

事務事業名		中心市街地活性化ビジョン推進事業					
総合計画	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	生活環境部産業振興課
	施策	60	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和4年度（前身の中心市街地活性化基本計画推進事業は平成27年度）		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		にぎわいの創出に向け、中心市街地活性化ビジョンに基づく各種取組を展開します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
けやき並木通りの活用日数 (まちづくり府中主催・共催・後援のイベント等)	39	計画値	39	41	43	45	要因の種類 ()
	日	実績	45				1
要因の具体的内容	令和3年度に比べると新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、おおむね予定通りのイベントを実施できた。						
-	-	計画値	-	-	-	-	要因の種類 ()
	-	実績	-				-
要因の具体的内容	-						

- () 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		33,006,000				
決算見込額		31,048,000				
執行率		94%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

<p>R3年度実績 (Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者交通量調査 (23,976人)、空き店舗調査 (52店舗) 等を行った。 ・まちバルタイアップ回遊性創出事業の計画(中止)を行った。 ・大規模商業施設オープンに併せて「WELCOME FUCHU WEEK」を設け、店舗紹介冊子を作成・配布及び各種イベントを実施した。 ・オリパラ関連事業として「WELCOME FUCHU フラワーカーペット」を展示した。 ・「府中市中心市街地活性化ビジョン」を策定した。 	<p>R3年度評価 (Check)</p>	<p>評価内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者交通量は前年度よりやや減少となったが、目標値は上回る結果となった。空き店舗数については、長引くコロナ禍の影響があつてか、前年比で微増となった。 ・大規模商業施設のオープンやオリパラに併せてイベントを実施し、中心市街地のにぎわいの創出に寄与した。 ・「府中市中心市街地活性化ビジョン」を策定し、最新の社会情勢や時代背景に即した、新たな取組の方向性を示した。
 <p>B 現状のまま継続</p>		<p>R3年度評価に基づく見直し (Action)</p>
<p>R4年度の具体的な取組 (Plan)</p>	<p>R4年度の方向性 (Plan)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木等で各種マルシェや竹あかりライトアップ事業等の実施。 ・競馬場タイアップ事業やまちバル等の府中市内をめぐるとのイベントの実施 ・休日の歩行者交通量調査、空き店舗数調査を継続して行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木・ペDESTリアンデッキで各種マルシェ等を実施し、中心市街地のにぎわいを創出する。 ・府中市内をめぐるとの仕掛けをつくる競馬場タイアップ・まちバルを実施し、回遊性を創出する。 	
<p>R4年度実績 (Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者交通量調査 (23,071人 R4.12.11計測)、空き店舗調査 (48店舗) 等を行った。 ・まちバル...実施(2回) ・マルシェ...実施(パンマルシェ1回、キテキテ府中マルシェ2回 (うち1回中止)) ・競馬場タイアップ...スタンプラリー実施(2回) ・おもてなしライトアップ...竹あかり実施(期間 令和4年12月28日～令和5年2月2日) 	<p>R4年度評価 (Check)</p>	<p>評価内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業が多かったが、R4年度は予定していた事業を概ね実施し、中心市街地のにぎわいの創出に寄与した。 ・キテキテ府中マルシェを桜まつりと同日開催するなど、他イベントとの連携を意識しながら実施した。 ・けやき並木、府中スカイナードの活用に係る実証実験を行った。
 <p>B 現状のまま継続</p>		<p>R4年度評価に基づく見直し (Action)</p>
<p>R5年度の具体的な取組 (Plan)</p>	<p>R5年度の方向性 (Plan)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木等で各種マルシェやおもてなしライトアップ事業等の実施 ・まちバル等の府中市内をめぐるとのイベントの実施 ・休日の歩行者交通量調査、空き店舗数調査を継続して行う ・けやき並木通り、府中スカイナードの活用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木・ペDESTリアンデッキで来街を促す事業を実施し、中心市街地のにぎわいを創出する。 ・府中市内をめぐるとの仕掛けをつくる事業を実施し、回遊性を創出する。 	

<p>R6年度における事業の位置付け</p>	<p>事業の位置付けの詳細と今後の方向性</p>	
<p>A 重点化・拡大して継続</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p>	
<p>B 現状のまま継続</p>		
<p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p>		
<p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p>		
<p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p>		
<p>C 見直して継続</p>	<p>1 見直し・縮小</p>	<p>コロナ禍からの復興や高齢化社会などの社会問題を解決し、持続可能なまちづくりを実現していくために、中心市街地活性化ビジョンに基づき中心市街地の活性化に継続的に取り組む必要がある。府中駅周辺地域のエリアマネジメントを推進する一般社団法人まちづくり府中の株式会社化を令和5年度末頃に予定しており、本市としても株式会社化を支援していくことで体制を強化し、更なるにぎわいの創出に取り組んでいく。</p>
<p>D 休止・廃止等</p>	<p>2 他事業との整理・統合</p>	
<p>1 休止</p>	<p>2 廃止</p>	
<p>2 廃止</p>	<p>3 完了</p>	
<p>3 完了</p>		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		武蔵国府跡保存活用事業					
総合計	基本施策	03	文化・芸術活動の支援			主管部課名	文化スポーツ部ふるさと文化財課
	施策	45	歴史文化遺産の保存と活用			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和50年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		にぎわいと魅力のあるまちづくりにつながるよう、国史跡武蔵国府跡（国司館地区）の第二期整備を計画的に進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
国司跡武蔵国府跡（国司館地区）第二期整備の進捗率	5	計画値	10	20	25	40	40	要因の類型（ ）
	%	実績	10					1
要因の具体的内容	第2期整備の目的であるにぎわいと魅力ある空間の創出にあたり、たくさんの方に利用していただける活用事業の一環として、民間活力を使った単発イベントによる実証実験イベント、また当課以外での広く民間利用にも供することができた。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		11,789,000				
決算見込額		8,793,496				
執行率		75%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
<p>実証実験イベントを1回開催し、195人の来場者があった。来場者に配布したアンケートにより、市民が望む今後のイベントの在り方や国司館地区第2期整備基本計画を推進するに当たっての方向性のある程度把握することができた。</p>	<p>市民が望む今後のイベントの在り方や国司館地区第2期整備基本計画を推進するに当たっての方向性のある程度把握することができた。今後は、さらに拡大して実施していきたい</p>	
 <p>B 現状のまま継続</p>		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
<p>実証実験イベントを2回開催予定。 暑さ対策と日常利用を踏まえ、6月からパラソル付きのイス、テーブルを設置する。設置状況に伴う、市民の意見、感想を確認し、今後に反映をさせていく。</p>	<p>日常利用の促進とともに、継続的にぎわいを創出するための実証実験として、園内において実証実験イベントを実施し、活用の検証を行った上で、第2期整備を進める。 また、ガイドス兼にぎわい施設建設に向けた基本計画策定を進めるなかで、具体的な活用の方策を実施・検証していく。</p>	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
<p>第2期整備の目的であるにぎわいと魅力ある空間の創出にあたり、たくさんの方に利用していただける活用事業の一環として、民間活力を使い、単発イベントによる実証実験イベントを2回、また当課以外の民間利用にも供し、5,128人の来場者があった。また、年間を通した日常利用を図るため、椅子・テーブル、テントなどを設置し、日常利用の促進を進めた。</p>	<p>第2期整備の目的であるにぎわいと魅力ある空間の創出にあたり、たくさんの方に利用していただける活用事業の一環としてイベントを実施することにより、たくさんの方が、当広場に来ていただけることが分かった。さらに、日常利用も促進できた成果も含めて、史跡の保存を基本としながらも、市内外から多くの方に来場いただき、にぎわいと魅力ある空間づくりを目指す第2期整備の取組を行うことができた。</p>	
 <p>A 重点化・拡大</p>		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
<p>中長期的なイベントの開催。 団体利用の検討。 暑さ対策と日常利用を踏まえ、イスや机等の継続と、日よけの設置を行う。</p>	<p>単発で行っていたイベントではなく、中長期的な期間で活用することによる試行的な取組や、色々な団体に利用していただき、団体が利用し易い条件等を把握し、第2期整備に繋げていく。</p>	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>		<p>B 1</p> <p>実証実験イベントや当課以外の団体の利用をとおして、当施設のにぎわい創出につなげていきたい。また、それらの検証をふまえ、必要な機能を第2期整備につなげていく。</p>

事務事業評価シート

25

1 事務事業の概要

事務事業名		分倍河原駅周辺整備事業					
総合計	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	まちづくり拠点整備推進本部
	施策	59	市内の拠点におけるまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成29年度	見直しの裁量	市に見直しの裁量あり	
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		駅舎の改良や老朽化した南北こ線橋の架け替え、駅前に歩行者が溜まれる空間の確保などハード整備の着手に向けた準備を進めるとともに、快適でにぎわいのある商店街の形成や良好な居住環境を保全するためのルールづくりなど、ソフト面の取組を着実に展開していくため、地域住民や交通事業者等との協議・検討を進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
施策の推進に向けた関係者との協議・検討実施回数	8	計画値	9	10	10	10	10	要因の類型（ ）
	回	実績	9					1
要因の具体的内容	まちづくり協議会 3回 地区計画等検討会 1回 オープンハウス 3回 都市・地域交通戦略推進協議会 2回							
都市・地域交通戦略に掲げる12施策の中で、用地交渉または整備に着手する施策数	2	計画値	3	4	9	9	9	要因の類型（ ）
	施策/累計	実績	3					1
要因の具体的内容	都市・地域交通戦略における施策「1-5 生活道路における歩行者環境の充実」「1-7・2-1 歩行者空間の確保（分梅通り）」「2-2 自転車駐車場の移転・再配置」							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		64,166,000				
決算見込額		54,969,149				
執行率		86%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
都市・地域交通戦略協議会の開催 (2回) まちづくり協議会の運営支援 (2回) 地区計画等検討会の運営 (4回) 事業用地取得に向けた測量の実施 分倍河原駅改良及び周辺施設整備に関する調査設計の実施 市道の改良整備に係る予備設計等の実施		地区計画等検討会にてまちづくりルールの検討を行った。 事業用地の取得に向けて一部範囲の用地測量を実施した。 鉄道事業者を協議を進めるとともに、駅改良及び周辺施設整備に関する調査設計を実施した。 市道4-139号及び駅北西アクセス道路の整備にむけた予備設計等を実施した。
 A 重点化・拡大		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方針性 (Plan)	
府中市都市・地域交通戦略に基づく、施策の推進 地区計画等検討会の運営及びまちづくり協議会の運営支援 事業用地取得に向けた測量の実施 分倍河原駅改良及び周辺施設整備に関する調査設計の実施 事業周知のためのヴァーチャルリアリティ (3次元データ) の作成	分倍河原駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくりルールの検討を行う。 都市・地域交通戦略推進協議会を開催し、施策の推進を図る。 事業用地取得に向けて権利者との交渉を進める。 基本協定の締結に向けて、鉄道事業者と協議を進める。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
鉄道事業者と基本協定の締結 事業用地取得に向けた測量の実施 市道の改良整備に係る路線測量等の実施 都市・地域交通戦略協議会の開催 (2回) まちづくり協議会の運営支援 (3回) 地区計画等検討会の運営 (1回)		鉄道事業者と基本的事項の合意となる基本協定を締結した。 事業用地の取得に向けて全範囲の用地測量をおおよそ完了した。 市道4-139号の路線測量等を実施した。 まちづくりのルールの検討のため、地区計画等検討会や商店街の地権者を対象にアンケートを実施した。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方針性 (Plan)	
府中市都市・地域交通戦略に基づく、施策の推進 駅前周辺の整備に向けた基本設計の実施 市道の改良整備に係る詳細設計等の実施 地区計画等検討会の運営及びまちづくり協議会の運営支援 事業周知のためのヴァーチャルリアリティ (3次元データ) の更新	都市・地域交通戦略推進協議会を開催し、施策の推進を図る。 基本協定を基とし、駅前周辺整備に向けた基本設計を進める。 事業用地取得に向けて権利者との交渉を進める。 分倍河原駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくりルールの検討を行う。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</div>
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		分倍河原駅周辺整備事業は、第7次府中市総合計画において重点プロジェクトに位置付けられている重要な拠点整備事業である。令和4年に鉄道事業者と締結した基本協定により事業の実施段階を迎え、地域住民や交通事業者を始めとした関係者との協働により、駅施設を含む基盤整備を中心としたまちづくりを着実に推進している。令和6年度については、駅周辺の整備において、令和5年度に引き続き基本設計を進めるとともに、早期の事業用地の取得に向けて、各権利者と具体的な交渉を進めていく。その他の道路整備についても、同様に、設計や用地買収を進め、分倍河原駅周辺地区全体で、施策を推進していく。

事務事業評価シート

26

1 事務事業の概要

事務事業名		府中基地跡地留保地周辺地区まちづくり事業					
総合計	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	まちづくり拠点整備推進本部
	施策	59	市内の拠点におけるまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		府中基地跡地留保地の土地利用の推進に向け、国の土地処分に係る必要な手続を進めるとともに、留保地の整備及び周辺地域を含めた、まちづくり体制の構築に向けた準備・取組を進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
施策の推進に向けた関係者との協議実施回数	4	計画値	4	4	4	4	4	要因の類型 ()
	回	実績	6					1
要因の具体的内容	財務省関東財務局との協議 5回 防衛省北関東防衛局との協議 1回							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型 ()
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		14,932,000				
決算見込額		14,883,619				
執行率		100%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
留保地全体の区域を明確にするための測量を行った。また、「新たな価値を創出するための、新たな取組」をテーマとする市民向けワークショップを2回実施した。	コロナ禍ではあったが、市民向けワークショップを2回実施することができ、様々なアイデアをいただくことができた。	
 C 見直し		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
令和2年に策定した府中基地跡地留保地利用計画について、令和3年9月の米軍府中通信施設の国への返還に伴う影響を検証し、利用計画策定の経緯や令和3年度までの手続等の推進状況及び上位計画との関連性を踏まえた上で、利用計画等に関する見直しの方向性の検討を行う。	利用計画の見直しの方向性の検討を行う。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
留保地内に計画する幹線道路について、米軍通信施設跡地の一体利用が可能になったことにより、利用計画よりも、より安全性や円滑性の向上に配慮した道路線形を検討した。また、利用計画の再提出に向け、土地利用のゾーン検討を行った。	見直しの方向性について、土地利用の一部見直しや全部見直し等様々な可能性を含めた検討を開始し、より良い幹線道路の線形の検討や、土地利用の新しいゾーン案を検討することができた。	
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づき見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
令和4年度で検討した土地利用の新しいゾーン案を基に土地利用の区画割を検討し、利用計画の検討についてオープンハウス等で市民に周知を行う。	留保地の土地利用について検討を進め、その後、市民への周知を行う。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	土地利用の検討を進め、令和6年度中に利用計画を再策定し、国に提出する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		総合体育館移転関連事業					
総合 計画	基本施策	04	スポーツ活動の支援			主管部課名	文化スポーツ部スポーツタウン推進課
	施策	47	スポーツ環境の整備			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和3年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		移転に向け、新しい総合体育館に係る整備方針等を策定します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
総合体育館の移転に関する市民意見を収集するイベント等の実施回数	5	計画値	8	5	5	R6までの取組を踏まえて設定	R6までの取組を踏まえて設定	要因の類型 ()
	回	実績	8				1	
要因の具体的内容	当初の計画どおりに各種事業の実施に協力を行うことができた。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型 ()
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- | | | |
|-----------|---------------------------|----------------------------------|
| () 要因の類型 | 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| | 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| | 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| | 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予 算 現 額		0				
決 算 見 込 額		0				
執 行 率		#DIV/0!				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
総合体育館を含めた文化・スポーツ施設の将来のあり方を検討するため、関係課が中心となって実施した施設の現状分析やワークショップ等に必要な協力を行った。 ワークショップ 4回 イベントへの出展 1回		ワークショップ等の開催を通じて様々な市民意見等を得ることができたことから、総合体育館の移転を検討するに当たっての参考とすることができた。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
総合体育館を含めた文化・スポーツ施設の将来のあり方等を検討するため、関係課が中心となって実施する市民意見を収集するイベント等に必要な協力を行う。 ワークショップ 2回 オープンハウス 2回 イベントへの出展 4回	関係課と連携して市民や関係団体との意見交換等を実施する機会を設け、市民ニーズの把握に努める。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
総合体育館を含めた文化・スポーツ施設の将来のあり方を検討するため、関係課が中心となって実施したワークショップ等に必要な協力を行った。 ワークショップ 2回 オープンハウス 2回 イベントへの出展 4回		ワークショップ等の開催を通じて様々な市民ニーズを把握することができたことから、総合体育館の移転を検討するに当たっての参考とすることができた。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
総合体育館を含めた文化・スポーツ施設の将来のあり方を検討するため、関係課が中心となって実施したワークショップ等に必要な協力を行う。 オープンハウス 1回 イベントへの出展 4回	関係課と連携して市民や関係団体との意見交換等を実施する機会を設け、市民ニーズの把握に努める。	

R6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																				
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">A 重点化・拡大して継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		C 見直して継続	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止		2 廃止		3 完了	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p> <p>第2次府中市スポーツ推進計画に基づき、スポーツの場の整備・充実に向けて、総合体育館の移転に向けて、従来の機能であった「する」スポーツ利用に加え、「みる」視点として、市の特長・資源であるトップチームの観戦・応援環境の整備を行うとともに、災害時に必要な機能なども考慮しつつ、必要な機能の整理や規模、施設の運営手法などの検討を進めていく。</p>
A 重点化・拡大して継続																					
B 現状のまま継続																					
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																					
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																					
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																					
C 見直して継続	1 見直し・縮小																				
	2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等	1 休止																				
	2 廃止																				
	3 完了																				

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名	トップチーム等連携事業				
総合計	基本施策	04	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部スポーツタウン推進課
	施策	48	トップチーム等との連携	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和4年度	見直しの裁量
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容	市内を拠点に活動するトップチームとの協働により「ボールふれあいフェスタ」を実施します。また、トップチーム間でも連携できる仕組みづくりを行い、スポーツ振興やまちづくりに向けた体制の強化を図ります。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
市内トップチーム等と連携し実施した事業数	50	計画値	50	57	63	69	69	要因の種類（ ）
	件	実績	50					1
要因の具体的内容	ウィズコロナの視点による必要な対策を行うことで、概ね当初の計画どおりに各種事業を実施・再開できた。							
-	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（ ）
	-	実績	-					-
要因の具体的内容	-							

- | | | |
|-----------|---------------------------|----------------------------------|
| （ ） 要因の種類 | 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| | 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| | 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| | 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

（単位：円、人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		22,297,000				
決算見込額		21,788,180				
執行率		98%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
R4年度新規事務事業	R4年度新規事務事業	
↓		R3年度評価に基づき見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
ボールふれあいフェスタ 1件 パブリックビューイング (サッカー他) 2件 その他 各トップチームの試合 (ホームゲーム) への市民無料招待やバナーフラッグ等の掲出によるチームのPR、またトップチーム連絡会を開催し、情報交換・共有を行う。	市内を拠点に活動するトップチームとの連携・協働により、市内スポーツ人口の裾野の拡大、地域における一体感の醸成や「にぎわいの創出」を図るため、中心市街地 (けやき並木通り) での「ボールふれあいフェスタ」をはじめ、トップチームとの交流イベントの開催のほか、トップチーム連絡会の開催準備を進める。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
ボールふれあいフェスタ 延参加者数 1,673人 パブリックビューイング (サッカー) 事業数 1件 延参加者数 約400人 その他 各トップチームの試合 (ホームゲーム) への市民無料招待やバナーフラッグ等の掲出によるチームのPR、またトップチーム連絡会を延2回開催し、情報交換・共有を行った。		各トップチームと連携したホームゲームの市民無料招待のほか、ラグビー日本代表戦・サッカーワールドカップのパブリックビューイングをけやき並木通りで行い、多くの市民に「みるスポーツ」の機会を提供できた。また、各トップチームのシーズン期間やイベントに合わせ、けやき並木通りにトップチームのバナーフラッグを掲出、183でも関連展示、くるビジョンで動画を放映し、気運を盛り上げることができた。更に、トップチーム連絡会を開催し、市の事業への協力依頼や情報交換などを行うことができた。
↓		R4年度評価に基づき見直し (Action)
B 現状のまま継続		R4年度評価に基づき見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
ボールふれあいフェスタ 参加者数 延1,800人 パブリックビューイング 事業数 2件 参加者数 延800人 その他 各トップチームの試合 (ホームゲーム) への市民無料招待やバナーフラッグ等の掲出によるチームのPRのほか、SNSを開設し、タイムリーに情報発信し、イベントの集客やスポーツタウン府中の魅力発信につなげる。	トップチーム連絡会を中心に引き続き、トップチームと連携して、各イベントを実施するとともに、その内容の充実を図るほか、これまでの取組を整理し、新たな連携事業の実施に向けた検討を進める。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		第2次府中市スポーツ推進計画に基づき、未来につながるスポーツ文化の形成に向けて、スポーツを活用したシティプロモーションの推進をはじめ、スポーツ振興とともに市内スポーツ人口のすそ野の拡大や地域の一体化の醸成を目指す。また、今後も引き続き、市やトップチーム間での連携を図るための仕組みづくりを検討し、スポーツ活動のみならず、スポーツを通じた交流やにぎわいのあるまちへと発展を図る。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
B 1		

事務事業評価シート

29

1 事務事業の概要

事務事業名		観光振興事業					
総合計	基本施策	04	にぎわいの創出			主管部課名	生活環境部観光プロモーション課
	施策	66	観光資源の活用・創出による地域活性化			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		府中観光協会の専門性をいかした事業（観光コンテンツ・交流拠点づくり、市内外・国内外に向けたプロモーション、人材育成、受入環境整備等）に対する支援を行うほか、フィルムコミッション事業や近隣市との連携などの多様な主体による連携事業、外国人観光客誘致促進に係る事業を推進します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
府中市観光振興連絡会で検討し造成されたコンテンツ造成数	0	計画値	0	1	1	2	2	要因の類型（ ）
	件/累計	実績	2					8
要因の具体的内容	計画当時は新型コロナウイルス感染症の先行きを見通すことが困難であったため、値を0としていたが、その後、状況が好転し、コンテンツの造成に係る市内事業者等との調整を円滑に進めることができたため、計画値を超える結果となった。							
フィルムコミッション事業撮影実施件数	86	計画値	90	94	98	103	103	要因の類型（ ）
	件	実績	121					2
要因の具体的内容	ふちゅうロケーションサービスHPを改修したことで閲覧数が増え、撮影が増加した。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		98,734,000				
決算見込額		93,521,200				
執行率		95%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ・ロードレース等おもてなし事業 ・観光振興プラン検討協議会の実施 		<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を引き続き注視しながら、アフターコロナを見据えた本市のプロモーションを継続的に推進したほか、新たな観光振興プランを策定した。フィルムコミッション事業では、ロケ弁やロケ地の提供等でご協力をいただける店舗等（サポーターズ店舗）の募集を行い、11店舗（事業所）にご登録をいただいた。また、これまで支援を行ってきた作品を紹介するロケ地マップを作成し、東京都、神奈川県、埼玉県内のTOHOシネマズ全19館で配布を行った。</p>
 <p>B 現状のまま継続</p>		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム推進事業 ・「府中市体験プログラムツアー」の造成・販売 ・観光まちづくり推進事業 	<p>徐々にではあるが、新型コロナウイルスに関する規制が緩和されてきたことに伴う外国人観光客の受入れ再開を受け、寿司作りや神社での参拝など、市内の魅力を知り、体験していただくためのツアーを造成し、販売を行う。フィルムコミッション事業では、令和3年度に引き続き新たなロケ地マップを作成し、東京都及び神奈川県内のTOHOシネマズ全18館で配布を行う。また、けやき並木を中心としたサイクルイベントを実施するほか、修学旅行コンテンツの開発等を行う。</p>	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム推進事業 ・「府中市体験プログラムツアー」の造成・販売 ・観光まちづくり推進事業（大國魂神社やその摂社・末社ゆかりのストーリーと観光資源とをつなげたコースで市内を巡るデジタルスタンプラリーの実施・SDGs教育旅行（修学旅行）コンテンツの造成） 		<p>アフターコロナを見据えた本市のプロモーションを継続的に推進した。観光振興プランのリーディングプロジェクトを推進することを目的に、SDGs教育旅行（修学旅行）コンテンツを造成したほか、デジタルスタンプラリーを実施した。フィルムコミッション事業では、ロケ地マップを作成し、東京都、神奈川県内のTOHOシネマズ全18館で配布を行った。また、外国人観光客の誘致に向けては、神社での参拝体験、寿司作り体験、日本酒飲み比べ体験をパッケージ化した「着地型観光ツアー」の販売を開始した。</p>
 <p>B 現状のまま継続</p>		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵国 府中大使観光ガイドブックの発行 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム推進事業 ・観光まちづくり推進事業 	<p>「武蔵国 府中大使」との連携を強化して本市の魅力を市内外に発信し、本市の観光資源のPR及びイメージアップにつながる観光ガイドブックを作成する。また、けやき並木を中心としたサイクルイベントを実施するほか、修学旅行コンテンツの開発等を行う。外国人観光客の誘致に向けては、令和4年度に販売を開始した「着地型体験ツアー」の認知度向上を目的に、PRの強化を図る。また、多言語旅行情報サイト「GOOD LUCK TRIP」やSNSでの活用を目的に、市内の各観光スポットの魅力を短時間で伝えるショートクリップの作成を行う。</p>	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） <p>C 見直して継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 <p>D 休止・廃止等</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 休止 2 廃止 3 完了 	<p>B 1</p>	<p>令和4年度に策定した観光振興プランと整合性を図りながら事業を進めており、現状大幅な見直しは必要ない。同プランのスローガンにもあるように、「多様性」と「持続性」を念頭に、その時々の特長をつかんだ事業を構築し、積極的に事業を仕掛けていく必要がある。</p>

事務事業評価シート

30

1 事務事業の概要

事務事業名		観光情報施設管理運営事業						
総合計	基本施策	04	にぎわいの創出				主管部課名	生活環境部観光プロモーション課
	施策	66	観光資源の活用・創出による地域活性化				事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-			見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		観光情報の発信・情報収集に努めるとともに、外国人観光客の受入環境の整備を図ります。						

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
観光情報の発信・情報収集を担う観光情報センタースタッフ人数	5	計画値	5	5	5	5	5	要因の類型（ ）
	人	実績	5					1
要因の具体的内容	勤続年数の長いスタッフが多く在籍しており、施設を安定的に運営することができた。							
観光情報センターにおける多言語案内ツールの整備数	2	計画値	2	2	2	2	2	要因の類型（ ）
	個	実績	2					1
要因の具体的内容	3者翻訳通話サービスやデジタルサイネージを継続的に活用した。							

() 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析



	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		34,978,000				
決算見込額		33,761,376				
執行率		97%				

5 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 		観光情報センターの利用者数については、コロナ禍前の人数には届かないものの、前年度比135%と回復を見せた。また、郷土の森観光情報センターについては、103%の微増となった。
 B 現状のまま継続		R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示 	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、183FUCHU FAN ZONEを本市の魅力発信の拠点施設として効果的に活用していく。	
R4年度実績 (Do)	R4年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示 		令和3年度に引き続き、コロナ禍で市内の多くのイベント等が中止となったが、来館者数については観光情報センターが前年度比101%、郷土の森観光物産館が前年度比113%と僅かながら増加した。 183FUCHU FAN ZONEにおいて、イベントを5回行ったほか、月1回程度のペースで展示替えを行った。
 B 現状のまま継続		R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示 	観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、183FUCHU FAN ZONEを本市の魅力発信の拠点施設として活用していく。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 1	令和4年度に策定した観光振興プランと整合性を図りながら事業を進めており、現状大幅な見直しは必要ない。今後も継続して各施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービスを提供していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		府中の森芸術劇場管理運営事業					
総合計	基本施策	03	文化・芸術活動の支援			主管部課名	文化スポーツ部文化生涯学習課
	施策	44	文化施設の有効活用			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成3年度		見直しの裁量	市に見直しの裁量あり
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		施設の適正な維持管理・運営に努め、施設の老朽化等に伴う改修を計画的に実施します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
府中の森芸術劇場本館の保守点検の実施項目数	51	計画値	51	51	0 (改修工事に伴う休館を予定)	51	51	要因の類型()
	件	実績	52					1
要因の具体的内容	業務計画書に基づき、計画的に実施した。なお、R4年度計画時に予定していなかったテレボーズ保守、貯湯槽陽極棒交換を実施し、予定していたチェンバロ保守を実施しなかったため、52件（2増1減）となった。							
経年劣化による大規模改修等の施設整備計画の進捗率	30	計画値	40	60	100	100	100	要因の類型()
	%	実績	40					1
要因の具体的内容	実施設計委託業者及び建築施設課と連携し、遅延等なく予定通り業務を完了することができた。							

- () 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費

(単位：円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算現額		479,373,000				
決算見込額		445,125,723				
執行率		93%				

5 P D C A サイクルの確認と評価・改善の方針

R3年度実績 (Do)		R3年度評価 (Check)	評価内容
[本館] 施設管理運営委託 改修に伴う基本設計委託 吸収冷温水機水 室補修及び低温吸収液ポンプ交換修繕 1階管理事務室空調修繕 3ホ ルワイヤレスマイク装置更新修繕 正面広場噴水ろ過機タンク交換修繕 吸収 冷温水機熱回収器補修修繕 消火設備ポンプフート弁交換修繕 [分館] 施設管理運営委託 指定管理者候補者選定		[本館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施した。また、 令和2年度に実施した改修内容等検討調査報告書をもとに、改修（施設・設備 の老朽化対策及び建築基準法に基づく特定天井対策）に伴う基本設計委託を实 施した。 [分館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。また、 令和4年度からの第2期指定管理者候補者の選定を実施した。	
 B 現状のまま継続			R3年度評価に基づく見直し (Action)
R4年度の具体的な取組 (Plan)		R4年度の方向性 (Plan)	
[本館] 施設管理運営委託 改修に伴う実施設計委託 2階管理事務室 空調修繕 [分館] 施設管理運営委託 定期保守点検		[本館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。また、 令和3年度に実施した改修（施設・設備の老朽化対策及び建築基準法に基づ 特定天井対策）に伴う基本設計委託をもとに、実施設計委託を実施する。 [分館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。	
R4年度実績 (Do)		R4年度評価 (Check)	評価内容
[本館] 施設管理運営委託 改修に伴う実施設計委託 2階管理事務室 空調修繕 吸収冷温水機補修修繕 [分館] 施設管理運営委託 定期保守点検		[本館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施した。また、 令和3年度に作成した基本設計書をもとに、改修（施設・設備の老朽化対策及び 建築基準法に基づく特定天井対策）に伴う実施設計委託を実施した。 [分館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施した。	
 B 現状のまま継続			R4年度評価に基づく見直し (Action)
R5年度の具体的な取組 (Plan)		R5年度の方向性 (Plan)	
[本館] 施設管理運営委託 改修工事 レストラン排水管更新修繕 [分館] 施設管理運営委託 定期保守点検		[本館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。また、 令和4年度に実施した改修（施設・設備の老朽化対策及び建築基準法に基づ 特定天井対策）に伴う実施設計委託をもとに、改修工事を実施する。 [分館] 指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。	

R6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		引き続き、当該施設を安心・安全かつ快適に利用していただく。 また、稼働率向上を目指し、より多くの市民に文化・芸術に関心を 持っていただく。 施設・設備の老朽化対策及び建築基準法に基づく特定天井対策を 行うため、改修工事を実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	